

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 年 月 日作成

<b>事務事業名</b>	手話奉仕員養成研修事業(障害者自立支援)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	<b>所属部局</b>	保健福祉部	<b>単位番号</b>	5036
	<b>基本政策</b>	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		<b>所属課室</b>	福祉課	<b>課長名</b>	小林正吾
<b>政策</b>	計画	17	社会福祉の充実		<b>所属担当</b>	障害者自立支援担当	<b>担当者名</b>	石原 皓
<b>施策</b>	体系	30	障害者福祉の充実		<b>予算科目</b>	会計 名称 款 項 目 細目 細々目		
<b>事業期間</b>			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		01 一般 03 01 02 040 22			
<b>事業の内容</b>	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 聴覚障害者のコミュニケーション手段として手話は大切なツールである。 市民の方に日常会話程度の簡単な手話講習を実施することにより、手話及び聴覚障害への理解と関心を持ってもらうことをねらいとして実施している。				<b>事業区分</b>	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
<b>事務事業の概要</b>					<b>法令根拠</b>	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市手話奉仕員養成研修事業実施要領		
					<b>事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)</b>			
					<b>項目(細節)</b>	<b>金額(千円)</b>	<b>項目(細節)</b>	<b>金額(千円)</b>
					その他委託料	500		
								計 500

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

<b>① 活動</b>	
24年度活動実績	市聴覚障害者協会へ委託。
25年度活動予定	市聴覚障害者協会へ委託。
<b>② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</b>	
市民	
<b>③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)</b>	
日常会話程度の手話表現技術を習得し、聴覚障害者への理解をコミュニケーションを通じ深める	
<b>④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)</b>	
聴覚障害者がより社会参加しやすいまちづくり	

<b>⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない</b>
名称 単位
ア 委託件数 件
イ ウ
<b>⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</b>
名称 単位
ア 市民 人
イ ウ
<b>⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>
名称 単位
ア 受講者数(延べ) 人
イ ウ
<b>⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない</b>
名称 単位
ア 手話奉仕員養成講座修了者数 人
イ ウ

<b>(2) 事業費・指標の推移</b>		<b>単位</b>	<b>23年度 (決算・実績)</b>	<b>24年度 (決算見込・実績)</b>	<b>25年度 (予算・目標)</b>	<b>26年度 (次年度計画・目標)</b>	<b>27年度 (計画・目標)</b>	<b>28年度 (計画・目標)</b>	<b>最終 年度 (トータルコスト・目標)</b>
年間トータルコスト	事業費内訳	国庫支出金 千円							
		県支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他 千円							
	一般財源	千円	606	500	500	500	500	500	0
	<b>事業費計 (A)</b>	千円	606	500	500	500	500	500	0
人件費	正規職員従事人員	人 時間	1 10	1 10	1 10	1 10	1 10	1 10	0
	延べ業務時間								
	人件費計 (B)	千円	40	40	40	40	40	40	0
	<b>(A)+(B)</b>	千円	646	540	540	540	540	540	0
<b>活動指標</b>		ア 件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ ウ							
<b>対象指標</b>		ア 人	73,835.0	73,684.0	73,500.0	73,684.0	73,684.0	73,684.0	
		イ ウ							
<b>成果指標</b>		ア 人	734.0	760.0	790.0	820.0	850.0	880.0	
		イ ウ							
<b>上位成果指標</b>		ア 人	15.0	17.0	16.0	16.0	16.0	16.0	
		イ ウ							

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成17年度社会参加促進事業において始まり、平成18年度からは障害者自立支援法に基づく市地域生活支援事業実施要綱、市手話奉仕員養成研修事業実施要領により実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	平成25年4月より障害者自立支援法が新たに障害者総合支援法となり、意思疎通支援を行う者の養成として、手話奉仕員の養成研修が市町村地域生活支援事業の必須事業となつた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	聴覚障害者の日常生活において不便なところを理解できた。来年も受講したい。 ろう者と仲良くなつた。手話でのコミュニケーションは難しい。

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市社会福祉協議会に委託してきたが、当事者団体である市聴覚障害者協会の協力によるところが大きく、社協との役割の整理及び団体の育成の観点から、平成24年度より協会への委託に移行した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	市聴覚障害者協会への委託となって初年度であるため、設置手話通訳士を中心として事業運営への後方支援を行つた。

事務事業名	手話奉仕員養成研修事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか?意図が上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 手話を出来ることで、聴覚障害者とコミュニケーションをとることができ、聴覚障害について理解を深める市民を増やすことで、福祉の向上へ繋がる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 収益事業でないため市が実施しなければ、ならない。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市民レベルで聴覚障害者の特性を理解する人を増やしていくために継続が妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか?できない場合は何が原因でできないのか?	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 開校式では受講生が多いが、回数を重ねるごとに減少していくので、モチベーションを高めるように指導し修了者の人数を増やす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 資格者である手話通訳者が減少傾向の中、その入り口でもある奉仕員養成を行なわないことは、将来の手話通訳の担い手確保に支障をきたす。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市町村地域生活支援事業の必須事業であり休止・廃止できない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 回数は、カリキュラムにより決まっており減らすことは出来ないため削除余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託しているため削除余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要はないか?公平公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 聴覚障害者のコミュニケーション保障ということから手話通訳者が、必要なため多数の方に手話について理解していただき、手話通訳者として資格取得し活躍していただきたい。そのため公費負担とする。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	手話通訳者の養成は、聴覚障害者にとって必要不可欠であるため、魅力ある講座を開催し修了者の増加を計るように指導していく。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)	<table border="1"><thead><tr><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td>向上</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input checked="" type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td></tr><tr><td>維持</td><td><input type="checkbox"/></td><td><input type="checkbox"/></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td><input type="checkbox"/></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	コスト水準				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
コスト水準																						
	削減	維持	増加																			
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
低下	<input type="checkbox"/>																					
(2) 改革改善案について	<p>①魅力ある講座の修了者増加に努める。 ② ③</p> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	<p>①魅力ある講座を開催するように指導する。 ② ③</p>																					
(5) 事務事業優先度評価結果	(8)																					
成果優先度評価結果	(6)																					
コスト削減優先度評価結果																						